

科目コード ENT021234

科目名	コーポレートベンチャー論 Corporate Venture Strategies		選択	2単位
学期・曜日・時限	秋・木・4限	秋・木・6限	-	-
担当教員名	岸田 伸幸	e-mail		
講義形式	ハイフレックス（教員は講義室から講義を実施） ※対面履修生は全回講義室から参加 ＊2026年度は非開講のため参考情報として2025年度分シラバスを掲載する。			
<p><講義の概要と目的></p> <p>企業が比較的大幅な組織変更を伴う画期的な新事業を創造する取り組みをコーポレートベンチャリングと呼ぶ。様々な手法があり、近年はベンチャービジネス（VC）／ベンチャーキャピタル（VC）のノウハウを用いることが増えている。自律性ある経営体を形成するため固有の特性があり、それを母体企業側の戦略とフィットさせることが成功の基礎になる。</p> <p>本科目はコーポレートベンチャリングを企業戦略としての本質を論じつつ、理論と諸手法を学ぶ。続いて業界的な間口を広げて事例研究を行い、理解を深める。期末にグループ課題の発表を予定する。</p> <p><到達目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートベンチャリングの理論と手法を、多様な業界の事例に基づいて理解する。 ・自らのコーポレートベンチャリング課題に対し、実践的な応用方策案をデザインする。 <p><アクティブ・ラーニング要素></p> <p>事前配布した事例研究や公的報告書に基づくクラス討議を行う。また、ゲスト講演に伴う質疑応答に際し予め質疑役をグループに割り当て準備させることがある。</p> <p><ゲストスピーカー招聘></p> <p>ゲスト講師による事例講演4回（第4、6、10、14回）を予定する。ゲスト手配の都合により、前後1週間程度の日時変更、乃至、講義への変更が有り得る。</p> <p><講義計画></p> <p>講義計画は以下の通り。ただし講義の進行状況によっては、講義計画を若干変更する場合がある。</p> <p>1回目：イントロダクション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要点：本講座での概念定義と議論のスコップを論ずる。また、講座進行に関する説明とレポート類のガイダンスを行う。体験的コーポレートベンチャリング観を共有し、受講生の課題意識を確認する。 <p>2回目：大企業がベンチャー企業と関わる理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要点：現代イノベーションのドライバーであるICT産業を中心にコーポレートベンチャリングが活発な理由を、イノベーションエコシステム論を基に内外事例を参照しつつ学ぶ。 <p>3回目：新事業開発戦略としてのコーポレートベンチャー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要点：企業の新事業開発の方法論として、VB／VC、技術経営（MOT）、コーポレートベンチャーキャピタル（CVC）が注目されている。戦略代替案として適切に使いこなせるよう理解する。 <p>4回目：事例研究（1）総合商事のICTジョイントベンチャー[ゲスト講義]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要点：「失われた十年間」有数のコーポレートベンチャー成功事例となった大手総合商社と外資合弁のICTジョイントベンチャー事例を通じ、コーポレートベンチャリングのマネジメントを考える。 <p>5回目：コーポレートベンチャリングの理論と日本での成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要点：CVCの理論と実務知識を、先行研究成果とミニケースを通じて学び、イノベーションマネ 				

ジメント、戦略リターン、財務リターンなどKFSのトレードオフを理解し、実践的応用を考える。

6回目：事例研究（2）大手ICT企業の社内ベンチャー[ゲスト講義]

・要点：大手企業に於ける社内公募制度による社内ICTベンチャー起業事例の顛末を学び、社内ベンチャープロジェクトのマネジメントに係る大企業特有の利害得失とその対策について考える。

7回目：オープンイノベーションとしてのコーポレートベンチャリング

・要点：オープンイノベーション戦略上のコーポレートベンチャリングの要点を学ぶ。理論面を古典的研究で確認し、オープンイノベーションが常態化した半導体産業の事例に基づきクラス討議する。

8回目：事例研究（3）ヘルスケア産業に於けるコーポレートベンチャリング

・要点：ヘルスケア産業ではオープンイノベーションの仕組化が進み、新製品開発のみならずコーポレートベンチャリングによる新規参入が盛んである。幾つかの事例研究によりその特性を学ぶ。

9回目：企業内新規事業手法1

・要点：既存組織での新規事業開発を実践して成果を上げている産業や企業がある。その方法論の、産業特性、技術経営、人的資源の各側面を内外先行研究と事例から学び、応用的実践について考える。

10回目：事例研究（4）大手メーカーの社内ベンチャリング戦略理論と実践[ゲスト講義]

・要点：多角化に長けた重電企業の新事業を通じ構築・実証された社内ベンチャリング戦略が大手食品企業で成果を上げ公的プロジェクトに応用されている。関係者の講演に基づきクラス討議する。

11回目：企業内新規事業手法2

・要点：内外の研究者および実務家から、既存企業内での利用を前提とした社内新規事業開発手法が提案され利用されている。主要な実践手法および管理手法を学び、応用的な実践について考える。

12回目：事例研究（5）プロセス系企業のオープンイノベーションCV戦略

・要点：プロセス系産業ではオープンイノベーションの有効性が認められ、様々なコーポレートベンチャー戦略が活用されている。石油化学、医薬品など内外複数の産業事例から理論と手法を学ぶ。

13回目：オーナー系企業の社内新規事業論

・要点：地域経済社会でオーナー系企業は大きな役割を担っており、企業の新規事業開発が地域産業集積存続の決め手になることがある。事例研究に基づきクラス討議を行い、その特性を理解する。

14回目：事例研究（6）オーナー系地域企業の新規事業[ゲスト講義]

・要点：意識の高いオーナー経営の地域企業は、変化する時代と環境に適応した社内新規事業開発に取り組んでいる。県内の地域サービス産業の若手事業承継者を招いて、その努力と成果とを聞く。

15回目：グループワーク報告会

・要点：有力企業のコーポレートベンチャリングに関する課題に基づくグループ発表会を行う。報告を踏まえてクラス討議を行い、情報共有と理解の深化を図る。期末レポートについて確認する。

<講義の進め方>

原則として、参考書・教材に拠る講義、または、ケース乃至事例講義に基づくクラス討議を行う。グループを編成して研究課題を課し、第15週に発表、および、クラス討議を行う。

<事前事後学習内容>

各授業で扱う教科書と参考書の該当部分、並びに事前配布資料がある場合はそれを精読すること。小課題がある場合は期限までに答案を作成して提出すること。詳細は講義時に指示する。

<予習・復習時間>

各回の予習・復習には計4時間相当かかると想定され、詳細については講義時に指示をする。

<教科書及び教材>

参考書の特定章を指示する他、適宜、コピー、プリント、PDF等教材、ケースを利用する。

<参考書>

A・グリフィン他 (2014) 『シリアル・イノベーター』 プレジデント社
A・ロマンス (2017) 『CVC コーポレートベンチャーキャピタル』 ダイヤモンド社
C・クリステンセン/M・レイナー (2003) 『イノベーションへの解』 翔泳社
H・チェスブロウ (2004) 『オープンイノベーション』 産業能率大学出版部
H・メイソン/T・ローナー (2004) 『ベンチャービジネスオフィス』 生産性出版
R・ウォルコット/M・レピッツ (2010) 『社内起業成長戦略』 日本経済新聞出版社
Z・ブロック/I・マクミラン (1994) 『コーポレートベンチャリング』 ダイヤモンド社
石川明 (2015) 『はじめての社内起業』 ユーキャン学び出版
倉林陽 (2017) 『コーポレートベンチャーキャピタルの実務』 中央経済社
経済産業省 (2017) 『事業会社と研究開発型ベンチャー企業の連携のための手引き』
経済産業省イノベーション100委員会 (2019) 『日本企業における価値創造マネジメントに関する行動指針〜イノベーション・マネジメントシステムのガイダンス規格 (ISO56002) を踏まえた手引書〜』
鈴木規文 (2017) 『コーポレートアクセラレーター』 中央経済社
中村裕一郎 (2013) 『アライアンス・イノベーション』 白桃書房
日本経済団体連合会 (2008) 『起業創造委員会報告書「企業発ベンチャーの更なる創出に向けて」』
前田昇/安部忠彦編 (2005) 『ベンチャーと技術経営』 丸善
湯川抗 (2013) 『コーポレートベンチャリング新時代』 白桃書房

<成績評価方法>

欠席6回以上は成績評価しない。小レポート20%、グループ発表20%、クラス討議などクラス貢献30%、期末レポート30%の割合で評価する。

<課題(試験やレポート等)に対するフィードバック方法>

提出/発表後の講義回や学内授業 SNS でフィードバックする。

<履修条件>

特になし

<ディプロマポリシーとの関連>

アントレプレナーシップ発揮に必要な専門的かつ実践的知識の学修に該当

<録画映像の視聴> 可

<オフィスアワー>

木曜3限および5限。

<その他>

次回分の参考書、関係資料類を精読し、Webなどで関係情報の収集に努めること。ゲスト講義の後に小レポートを課す。また、ゲスト講師都合により講義回を入れ替えることがある。